

2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動等に関する アンケート調査結果（経済団体等）

令和6年12月

内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省

アンケート調査の実施概要

○アンケート調査の目的

内閣官房、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、「2025年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」（令和5年12月8日）の取りまとめを踏まえ、令和6年4月16日、「2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を経済団体等に送付し、就職・採用活動の日程等の要請を行った。本アンケート調査は、このフォローアップとして、要請内容の周知状況等を把握するため、経済団体等に対して実施したものである。

○アンケート調査の実施概要

◆ 調査対象

「2025年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を送付した**1,314経済団体等**

◆ 調査方法

内閣官房ホームページのアンケートページから回答

◆ 調査期間

2024年7月26日～8月26日

◆ 回答数・回答率

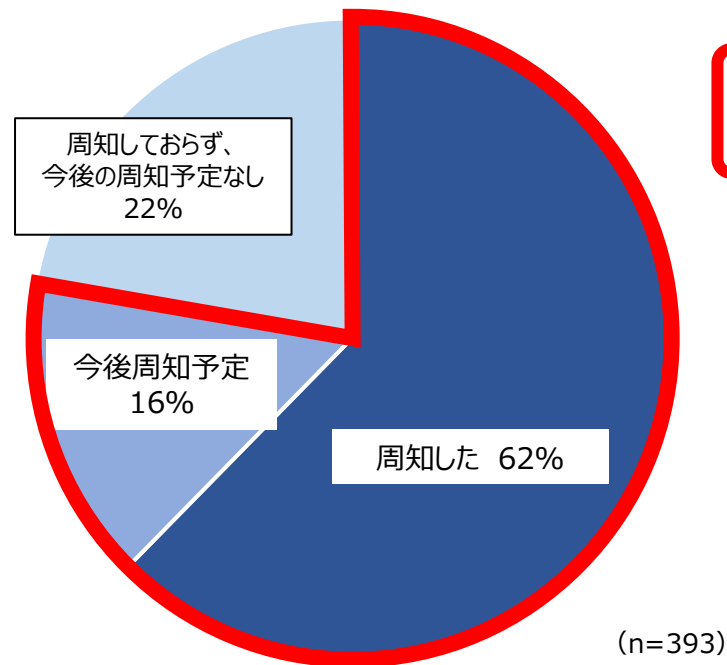
回答数 393団体（昨年度回答数 387団体）

回答率 30%（昨年度31%）

政府の要請文書の周知状況・周知方法

- 回答のあった393団体のうち、政府の要請文書を「周知した」団体が約62%（245団体）。「今後周知する予定」と合わせると、約78%（306団体）が周知済み又は周知予定。
- 政府の要請文書を「周知した」245団体のうち、80%（197団体）が「政府の要請文書を各加盟企業等に送付」する方法により加盟企業等へ周知。

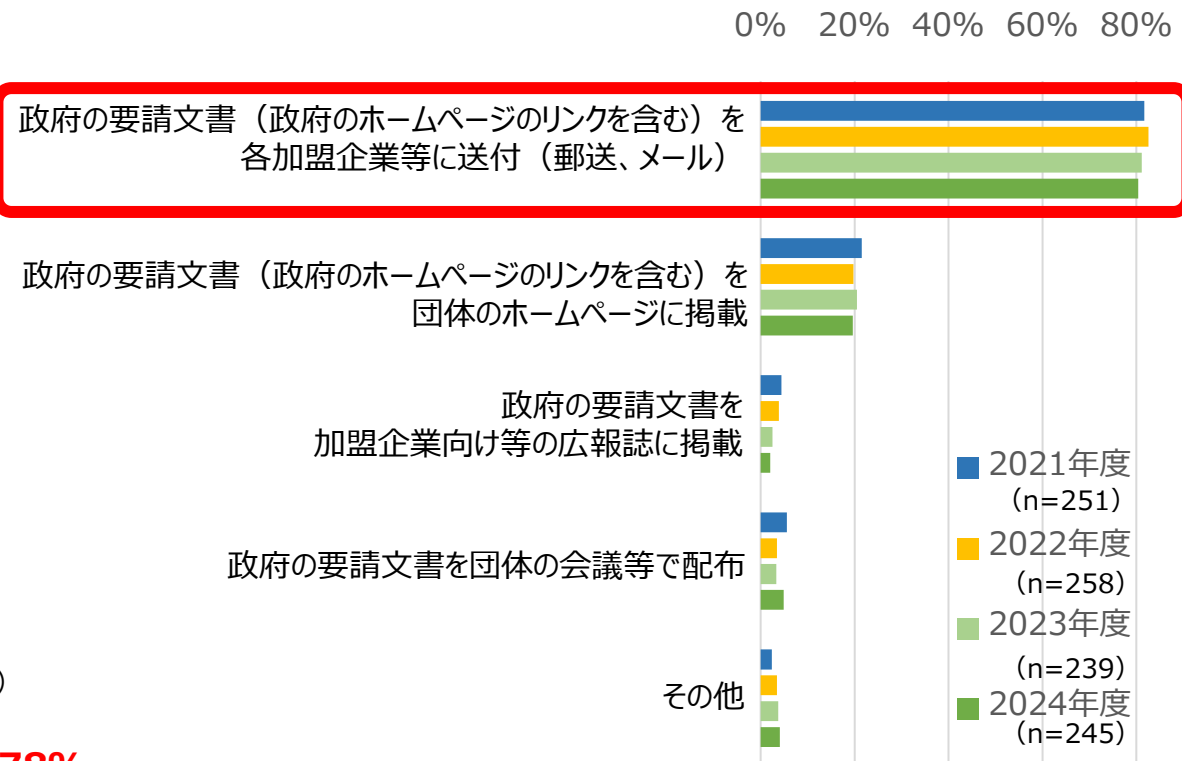
加盟企業への周知状況



「周知した」又は「今後周知する予定」と回答：約78%
(昨年度：約77%)

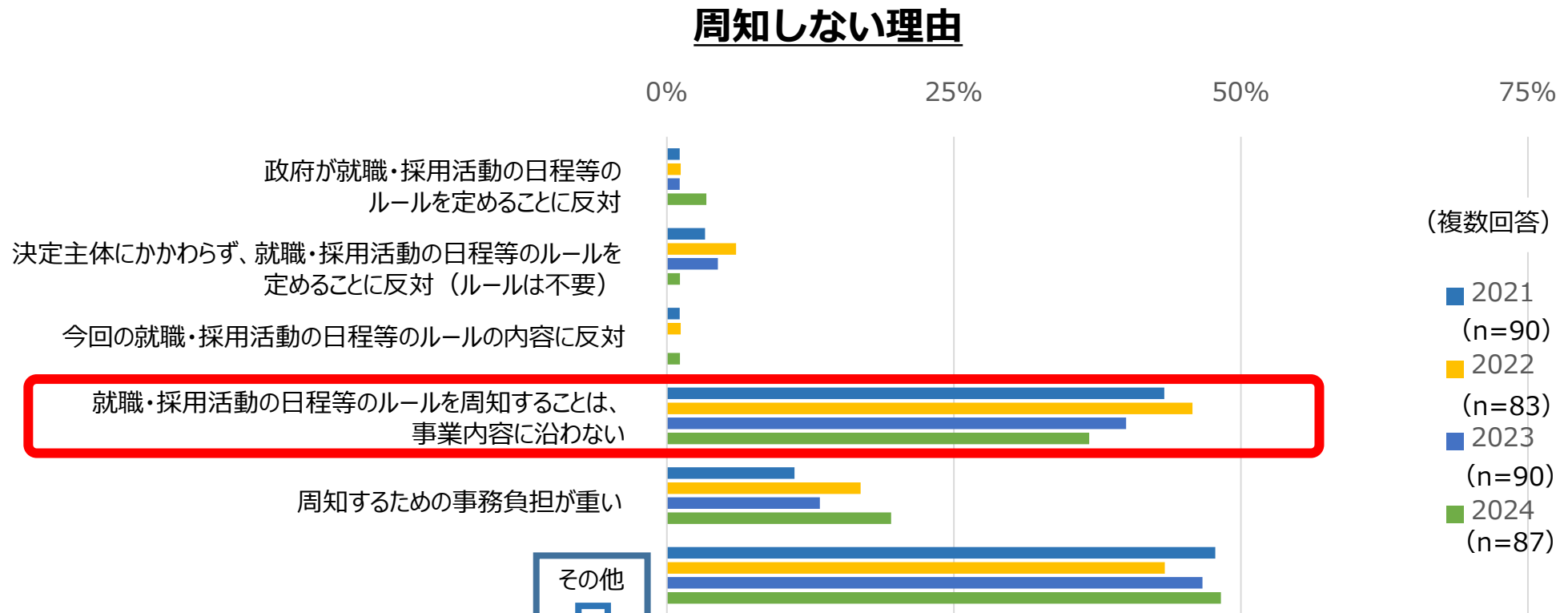
周知方法

(複数回答)



政府の要請文書を周知しない理由

○政府の要請文書を「周知はしておらず、今後も周知する予定はない」と回答した87団体のうち、政府の要請文書を周知しない理由として、「就職・採用活動の日程等のルールを周知することは、事業内容に沿わない」が37%（32団体）。



「その他」の主な内容

◆別ルートにて周知がされているため

会員企業は主業務でつながりのある中央団体等に属しており、当該団体から周知。等

◆各社の判断に任せる

個々の会員の方針、判断に任せている。等

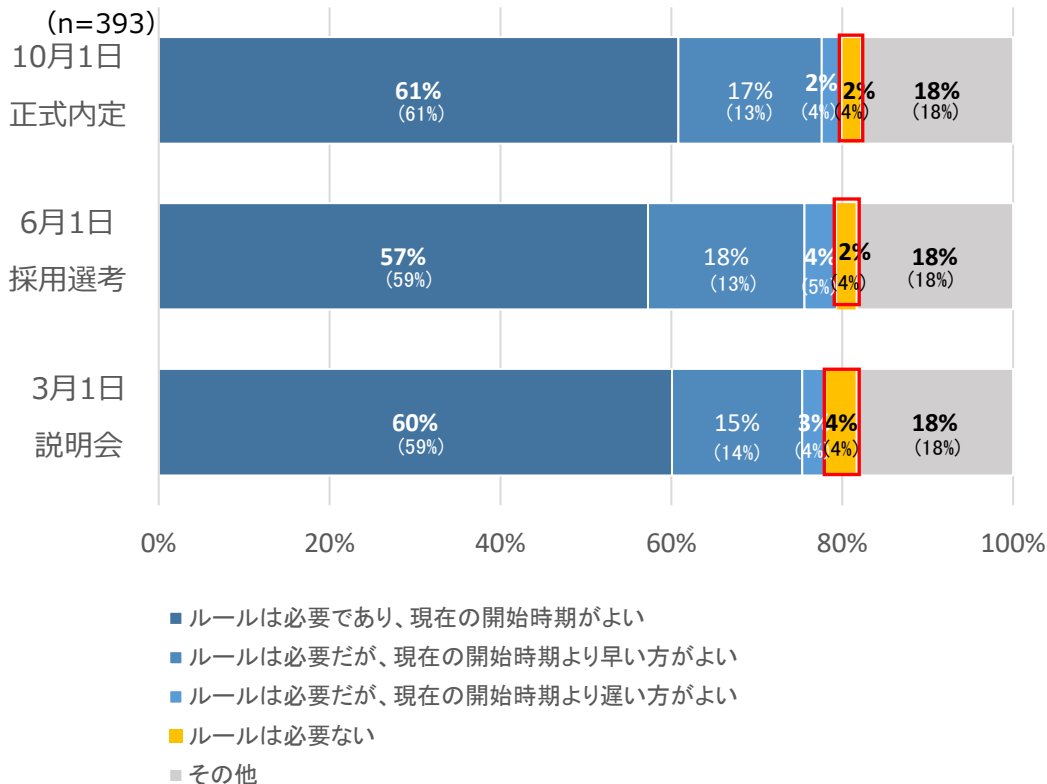
◆新卒の採用が少ない

会員企業の大半が中小であり、定期的な採用を行っていないため。採用計画無し。等

就職・採用活動日程のルール必要性

- 就職・採用活動日程のルールの必要性については、正式内定、採用選考活動、企業説明会の全てにおいて、約6割が「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」と回答。
- 現在の開始時期より早い方又は遅い方がよいとの回答も合わせると、何らかのルールは必要との回答は、全体の約8割が回答。一方、「ルールは必要ない」との回答は4%。

ルールの必要性



※2023年度調査の回答割合は括弧内に記載。

就職・採用活動日程のルールについての主な意見・要望

◆就活ルールは必要とする意見

- 学生・企業双方の立場を熟慮したガイドラインと認識している。
- 採用活動の過度な早期化が起こらないよう、一定のルールを設けることは必要。
- 現在のルールより早い採用活動の傾向にある中、過度な早期化に対する相応の抑止力と捉えれば、現行ルールの継続が望ましい。

◆就活ルールは不要又は見直しが必要とする意見

- ルールは必要と考えるが、日本全国の企業では各地で事情も異なるため、一律のルールにしなくてもよいのではないかと。
- ルールがすべての会社に対して強制的でないため、ルールを守ることによって不利益を被る可能性がある。
- 6月1日より前に多くの内定が出されている傾向が年々強まっており、ルールの形骸化が進んでいる。学事日程にも配慮しつつ、広報活動や採用選考活動を含めた全体の日程ルール見直しとあわせて検討すべき。

◆その他の意見

- 学生が学問やこの時期ならではの活動に注力できる時間を確保できるように、就職・採用活動の短期化に向けた取り組みをお願いしたい。
- インターシップを活用した日程ルールの見直しについて、高い専門的知識を持った学生が別の採用選考プロセスに移行できることは、採用する企業・学生双方にとって良い。